



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月9日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL (03) 5860 - 2111
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日 平成26年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	15,565	1.9	3,416	△4.6	3,537	△4.9	2,199	1.4
25年8月期	15,279	5.5	3,580	1.1	3,718	△0.2	2,169	10.2

(注) 包括利益 26年8月期 2,206百万円 (△7.5%) 25年8月期 2,384百万円 (17.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	79 69	—	17.6	21.4	21.9
25年8月期	78 60	78 60	19.8	23.4	23.4

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 △58百万円 25年8月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	16,568	13,191	79.4	476 38
25年8月期	16,557	11,813	71.2	426 82

(参考) 自己資本 26年8月期 13,149百万円 25年8月期 11,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	2,294	262	△2,427	5,563
25年8月期	2,269	△293	△1,033	5,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	13 00	—	14 00	27 00	745	34.3	6.8
26年8月期	—	16 00	—	16 00	32 00	883	40.2	7.1
27年8月期 (予想)	—	17 00	—	17 00	34 00		41.5	

3. 平成27年8月期の連結業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,580	22.2	1,730	△13.0	1,800	△11.9	1,160	△12.2	42 02
通 期	19,420	24.8	3,500	2.5	3,620	2.3	2,260	2.7	81 87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名一）、除外一社（社名一）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	27,803,600株	25年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	26年8月期	200,127株	25年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数	26年8月期	27,603,473株	25年8月期	27,599,317株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	14,101	1.8	3,327	△ 5.6	3,515	△ 5.9	2,108	△ 4.4
25年8月期	13,853	△ 0.5	3,525	△ 2.7	3,734	△ 1.5	2,205	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	76 38	—
25年8月期	79 93	79 92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	15,765	13,023	82.6	471 82
25年8月期	15,872	11,753	74.1	425 81

(参考) 自己資本 26年8月期 13,023百万円 25年8月期 11,753百万円

2. 平成27年8月期の個別業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	14,890	5.6	3,520	0.1	2,220	5.3	80 42	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3以降の1.〔経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析〕をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態等に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	13
(4) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
【注記事項】	24
(継続企業の前提に関する事項)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	55
【注記事項】	57
(継続企業の前提に関する事項)	57
(重要な会計方針)	57
(表示方法の変更)	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	59

(企業結合等関係)	60
(重要な後発事象)	60
6. その他	60
役員の異動	60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年9月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、政策効果による企業収益の回復や所得環境の改善等、緩やかな回復基調が持続したものの、人手不足や潜在成長率の低下等、通年では先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化の影響による市場規模の縮小や、個別指導塾の増加に伴う企業間の競争激化により、依然として厳しい状況が継続しております。学習塾各社は、M&A及び業務提携による再編や業容拡大の加速並びに新分野への参入を積極的に実施し、シェア拡大を目指しております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施・水平展開及び成功事例の更なる共有
- (ii) 教室展開エリアへのサテライト教室開設による生徒数占有率の向上
- (iii) 小学生向け「明光の♪小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等、多様化する教育ニーズへの対応及び受験指導プログラムの更なる推進
- (iv) 全社最適で行動できる次世代リーダーの育成を目的とした、「MEIKO-Nextリーダー サクセッションプログラム」の実施
- (v) 「明光式！自立学習」の優位性を明確に発信するための各種プロモーションの強化等に取り組んでまいりました。

このような取り組みをベースとし、「明光式！自立学習」の徹底による他塾との更なる差別化や、新学習指導要領の「思考力系統問題」に対応した教材の更なる充実、並びに「明光義塾統一テスト」による成績管理及びデータ分析の強化等により、顧客満足度の向上に努めました。

人材面につきましては、適切な目標設定と達成を実現する評価制度の運営及び階層別人材育成プログラムやオフサイトミーティング等の実施により、高い成長意欲と帰属意識を持った人材の育成に努めてまいりました。

更に、当社グループの持続的な成長及び収益機会の多角化を図るため、事業拡大への積極投資や新規事業の研究及び新たな着想等の具現化を目指してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は15,565百万円（前年同期比1.9%増）、利益面につきましては、事業拡大に向けた人員増加等の影響により、営業利益3,416百万円（同4.6%減）、経常利益3,537百万円（同4.9%減）、当期純利益2,199百万円（同1.4%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを分析・標準化した独自トレーニングを軸に、教室長全体研修による価値観教育や新たなレベル別講師研修等を積極的に実施したほか、教室巡回を強化し、教室運営力の向上に注力いたしました。

また、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」や、小学生低学年層向け学習プログラム「明光の♪小学生まなびコース」を導入し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,062百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,455百万円（同0.4%減）、教室数は217教室、在籍生徒数は17,357名となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、全体会議を通しての教室運営方針の徹底や、定例研修の強化及び積極的なOJTの実施により、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。また、テレビCM・インターネット・チラシを連動させた広域的な生徒募集活動を行いました。

教室開設面等につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して23教室増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、個別指導塾の増加に伴う競争激化等により、売上高は6,565

百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3,072百万円（同6.2%減）、教室数は1,920教室、在籍生徒数は118,374名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、新課程対応教材の開発及び成績管理システムの改善等による指導体制の強化や、ハイレベルな運営環境の維持管理に努めてまいりました。

また、生徒募集活動につきましては、インターネットによる情報発信に注力するとともに、大学との連携を含めた各種イベントの企画立案及び実施により、認知度向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は593百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は58百万円（同53.9%増）、校舎数は4校、在籍生徒数は134名となりました。

（その他）

明光サッカー事業につきましては、クラブチーム「MEIKOジュニアユース」を組成し、対外試合の実施やコーチ全体研修を通じて運営力の向上に努めました。

また、本年2月にJリーグクラブ「コンサドーレ札幌」を運営する株式会社北海道フットボールクラブとスポーツ事業を協業して推進することに合意し、「一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブ」を共同で設立いたしました。

これらの結果、明光サッカー事業における当連結会計年度の売上高は131百万円、営業損失は20百万円、スクール数は17スクール（うちフランチャイズ2スクール）、在籍スクール生は874名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの連携を更に強化するとともに、運営体制及び教育サービスの質の更なる向上に努めてまいりました。また、校長研修の改善や校舎巡回指導の強化により、フランチャイズ本部としての機能の充実に努めました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、麻布中学校、武蔵中学校、桜蔭中学校、女子学院中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、首都圏屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては4校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては7校及びフランチャイズ校として13校の体制で展開いたしました。

当連結会計年度における全校舎の生徒数は、1,546名と好調に推移しております。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当連結会計年度の売上高は258百万円、営業利益は4百万円となりました。

キッズ事業におきましては、新規教室を開設したほか、新学習サービスの開発や夏の特別プログラムの企画等を実施し、顧客満足度の向上を図りました。また、明光キッズとアブラカドゥードルアートスタジオとのシナジー効果をより高めるため、生徒募集活動の統一的展開やオペレーションの簡素化を推進いたしました。

当連結会計年度における明光キッズのスクール数は3スクール、在籍スクール生は355名となり、好調に推移しております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、進学模擬試験売上において、兵庫進学模試公開テストの受験者数増と大手塾の受注増により堅調に進捗するとともに、塾採択教材売上は少子化の影響により、顧客ごとの受注量が減少傾向にあるものの、新規の塾・学校に対する営業活動強化の結果、順調に推移しました。学内予備校売上は、新たなサービス提案と様々な顧客ニーズに応えることにより顧客満足度を高めた結果、堅調に推移し、新たな事業の柱として成長しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は749百万円、営業利益は27百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、販売力強化を目的とした営業会議を設置し、主軸である大学教科書の発行において、テキスト採用の営業活動に注力し、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、新たな販売ルートを開拓するなど大きな効果が現れました。売上高につきましては、テキストの採用及び新刊受注が好調に推移したものの、発行部数の縮小化等により当初計画を達成するまでに至りませんでした。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 連 結 会 計 年 度	第29期		第30期	
	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日		自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾期末直営教室数	210	△ 4	217	+ 7
明光義塾期末フランチャイズ教室数	1,897	+ 36	1,920	+ 23
明光義塾期末教室数合計	2,107	+ 32	2,137	+ 30
明光義塾期末直営教室在籍生徒数 (名)	17,291	+ 1,231	17,357	+ 66
明光義塾期末フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	118,947	△ 902	118,374	△ 573
明光義塾期末在籍生徒数合計 (名)	136,238	+ 329	135,731	△ 507
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	6,814	△ 49	7,062	+ 247
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	6,613	△ 123	6,565	△ 48
予備校事業売上高 (百万円)	597	+ 38	593	△ 4
その他の事業売上高 (百万円)	1,253	+ 929	1,345	+ 92
売上高合計 (百万円)	15,279	+ 794	15,565	+ 286
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	6,814	△ 49	7,062	+ 247
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	41,850	△ 573	41,015	△ 834
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	48,665	△ 622	48,077	△ 587

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

② 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府による経済政策の効果を背景とした景気回復の兆しは見え始めたものの、海外景気の低迷、原油価格の高騰及び消費税増税による駆け込み需要の反動による消費の冷え込みなど、依然として不透明な状況が継続されるものと予想されます。

学習塾業界につきましても、競争激化は避けられず、生徒層や事業領域の拡大、シナジー効果による収益力向上を目的として、アライアンスやM&A等による業界再編が加速することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、生徒・保護者満足度の更なる徹底、将来を見据えた事業活動への注力と戦略的事業展開を推進するとともに、創立以来の「経営理念」「教育理念」「経営基本方針」の更なる徹底や、コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）の浸透及び経営の効率性の追求等により企業価値の向上に尽力してまいります。

また、主力事業である明光義塾事業の新成長路線の確立を目指すとともに、第2、第3の事業の柱を創っていくため、引き続きアライアンスやM&Aを視野に入れた事業展開をしてまいります。

具体的な施策につきましては、3. [経営方針] の (3) [中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題] をご参照願います。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は19,420百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は3,500百万円（同2.5%増）、経常利益3,620百万円（同2.3%増）及び当期純利益2,260百万円（同2.7%増）といたします。

(2) 財政状態等に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して409百万円増加(4.4%増)し9,707百万円となりました。これは主に、現金及び預金が240百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して398百万円減少(5.5%減)し6,860百万円となりました。これは主に、投資有価証券が337百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,355百万円減少(32.8%減)し2,774百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,600百万円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して11百万円減少(1.8%減)し602百万円となりました。これは主に、従業員長期未払金が9百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,378百万円増加(11.7%増)し13,191百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,371百万円増加したことによります。

② 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して286百万円増加(1.9%増)し15,565百万円となりました。これは主に、明光義塾直営教室の生徒数が増加したことによります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して、事業拡大に向けた人員増等の影響により404百万円増加(4.5%増)し9,399百万円となりました。売上原価率は、60.4%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して47百万円増加(1.8%増)し2,750百万円となりました。

(営業利益)

上記の営業損益計算の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して164百万円減少(4.6%減)し3,416百万円となりました。

売上高営業利益率については、21.9%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して30百万円減少(11.7%減)し230百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度と比較して14百万円減少(11.5%減)し108百万円となりました。

(経常利益)

上記の経常損益計算の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して181百万円減少(4.9%減)し3,537百万円となりました。売上高経常利益率については、前連結会計年度と比較して1.6ポイント悪化し、22.7%となりました。しかしながら、学習塾業界では引き続きトップレベルの収益性を維持しております。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は、111百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度と比較して85百万円減少(77.5%減)し24百万円となりました。

(当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して30百万円増加(1.4%増)し2,199百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の78円60銭に対し、当連結会計年度は79円69銭となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,563百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,294百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3,623百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,309百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は262百万円（前年同期は使用した資金293百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出365百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入574百万円、投資有価証券の償還による収入400百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,427百万円（前年同期比134.8%増）となりました。

これは、借入金の返済による支出1,600百万円、配当金の支払額827百万円があったことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率(%)	64.2	66.6	71.2	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	153.1	144.0	191.1	201.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	88.4	77.9	73.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	145.2	217.6	156.1	711.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針としております。

上記の基本方針のもと、年間配当性向は35%程度から段階的に50%程度へ引き上げるものとし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また、剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則的な基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、自己株式の取得・消却、剰余金その他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度につきましては、資金状況等を踏まえ、平成26年10月23日開催予定の取締役会において、次のように剰余金の処分に関する決議を予定しております。

① 期末配当に関する事項

イ. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金16円 総額441,655,568円

ロ. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年11月25日

② 剰余金の処分に関する事項

イ. 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,000,000,000円

ロ. 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金16円を含め、1株当たり年間配当金を32円（平成25年8月期より5円増配）とさせていただく予定であります。当連結会計年度（連結ベース）の配当性向につきましては40.2%となる予定であります。

内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開、明光義塾事業の教務力の強化並びに業容の拡大に伴うインフラ整備に充当する等有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期（平成27年8月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当金17円、期末配当金17円とし、合わせまして1株当たり年間配当金34円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成26年8月31日）現在において判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

① フランチャイズ契約について

当社は、全国に個別指導塾「明光義塾」のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設及び継続的な教室経営指導並びに教室用備品、教室用機器、教材、テスト及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、経営者意識の確立、生徒の募集及び教室数の増加に注力しております。また、当社とフランチャイズ加盟者が一体となり「明光義塾」の優位性の向上を図るため、様々な施策を講じております。

しかしながら、何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

当社が属する学習塾業界は、いわゆる「少子化」の進行により、市場規模が微減傾向にあり、今後もこの傾向は続

くものと予想されております。

このような状況下、業界の最近の動向として、時代のニーズの変化に応じ、集団指導塾から個別指導塾へシフトする学習塾が増加しております。個別指導の指導形態は一人ひとりの子どもを大切に教育するという社会の傾向を受けて着実に伸びており、今後も需要が高まるものと予想されております。

また、近年では個別指導塾の中でも差別化が進む傾向が顕著であります。個別指導塾においては、当社が経営する「明光義塾」、株式会社東京個別指導学院が経営する「東京個別指導学院」、並びに株式会社リソー教育が経営する「トーマス」等が有力塾とされており、その他に集団指導塾が併営する個別指導塾等があります。

以上のような状況下にあつて、当社は個別指導塾として優位性を維持できるものと考えておりますが、競合他社の事業拡大や新規参入等により、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は、学習塾を経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。なお、教室運営の過程において、生徒、保護者及び講師等の個人情報を入手する立場にあります。当社では、これらの個人情報管理について、「個人情報保護規程」に則り、「リスク管理委員会」による情報漏洩未然防止策の検討、施策の運用状況の検証等を行い、個人情報保護対策に努めております。

しかしながら、様々な要因によりこれらの個人情報が漏洩する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、顧客からの信用が失墜するとともに、営業機会の損失及び損害賠償の請求等、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券（複合金融商品で一定のものを除く。）は、償却原価法又は原価法等により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるかと判断できないものについては、減損処理が必要となります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額（主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額）を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループでは、人材こそが最も重要な経営資源であり、教育サービスを担う社員及び講師の確保と育成を重要な課題であるととらえております。

したがって、新規採用時の研修や季節・地域ごとの定例ブロック研修、コンプライアンス教育等、多くの研修メニューを通じて社員・講師の育成に力を入れております。また、事業活動によって新たな仕事に挑戦する機会をつくり出し、当社グループの将来を担う人材の育成に努めております。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、社員・講師の安定的な採用・育成が困難になった場合、教育サービスの質が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等のリスク

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難になる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、教育サービスの提供が困難となり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社（株式会社東京医進学院、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房）、関連会社2社（株式会社創企社、NEXCUBE Corporation, Inc.（平成26年3月28日付でEduplex Education, Inc.から社名変更））、非連結子会社1社（COCO-RO PTE LTD）の計7社で構成され、明光義塾直営事業として明光義塾直営教室を運営するとともに、明光義塾フランチャイズ事業として独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「キッズ」事業及び韓国人生徒向け個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等を行っております。更に、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

なお、平成25年12月18日付で、持分法適用関連会社であったライフサポート株式会社の株式全株（2,000株）を売却いたしました。これにより、ライフサポート株式会社は持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

連結決算日後の状況として、平成26年9月1日開催の取締役会において、株式会社MAX I Sホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAX I Sエデュケーションに社名変更）の発行済株式の全部（自己株式60株を除く。）540株を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は平成27年8月期より連結子会社となります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

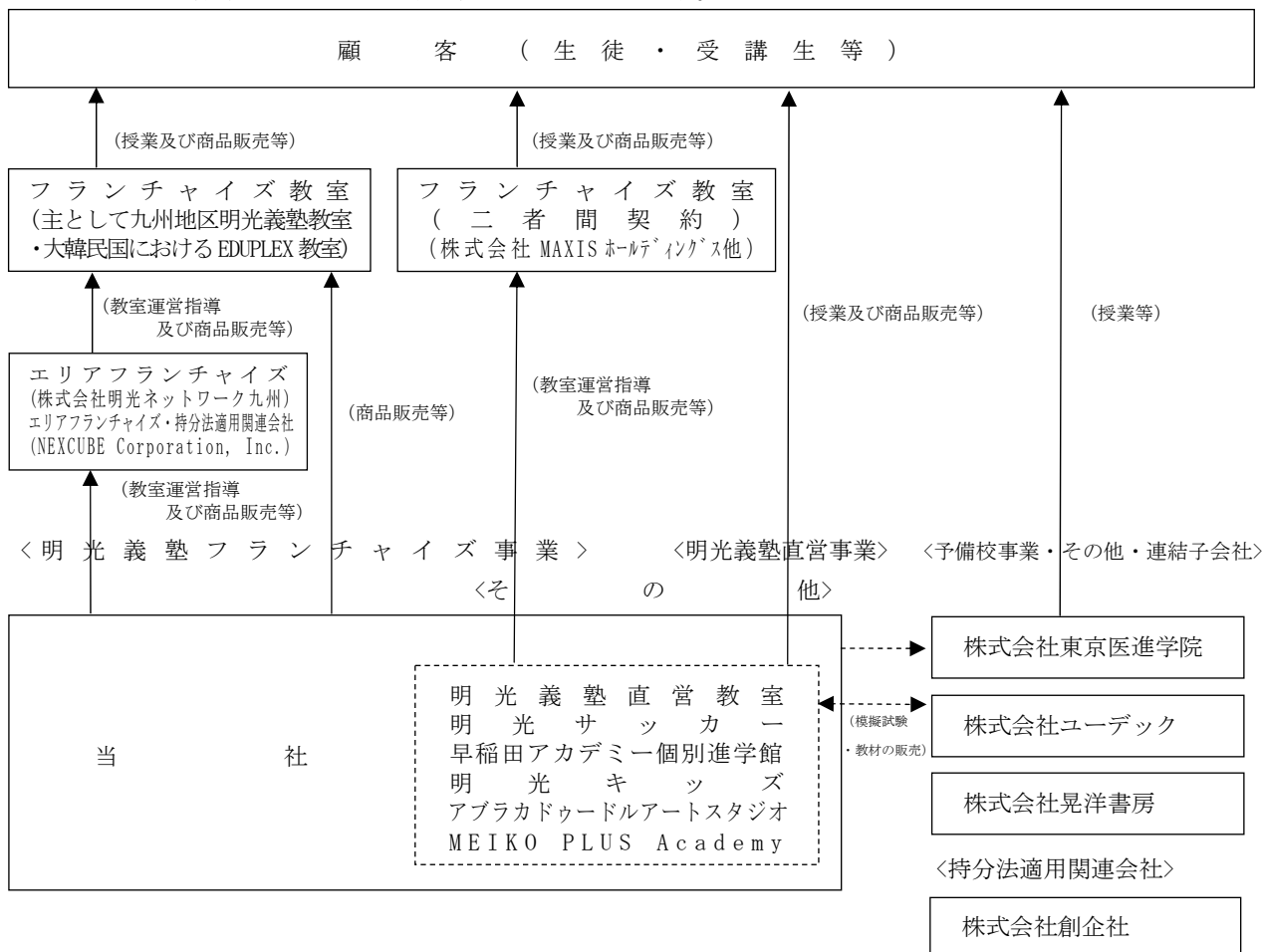
セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業 ・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業 ・韓国人生徒向け個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」事業 ・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック） ・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）

当社の関係会社は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社東京医進学院	東京都新宿区	77百万円	(予備校事業) 医系大学受験専門予備校 の経営	100.0%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任(3名)
株式会社ユーデック (注) 2	大阪府大阪市 淀川区	99百万円	(その他) 受験情報誌の発行、模擬 試験制作、教材販売及び 学内予備校の運営等	63.1%	当社模擬試験の制作 当社への教材の販売 資金の貸付 役員の兼任(3名)
株式会社晃洋書房 (注) 3	京都府京都市 右京区	15百万円	(その他) 学術専門書出版	100.0% (100.0%)	役員の兼任(2名)
(持分法適用関連会社) 株式会社創企社	神奈川県横浜市 港北区	165百万円	テレマーケティング関連事業及び 保険代理店事業等	30.1%	資本提携 役員の兼任(1名)
NEXCUBE Corporation, Inc. (注) 4	大韓民国ソウル 特別市衿川区	KRW 1,020百万	主に中高生を対象にした 学習カウンセリング・個 別指導プログラムの提供 及びこれらのフランチャ イズ展開	24.4%	同社をサブフランチャ イジーとして、当社の 保有する学習指導シス テム「個別指導」のノ ウハウを提供 資本提携 資金の貸付

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 特定子会社であります。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
 4. 同社は平成26年3月28日付で、Eduplex Education, Inc. から社名変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

〈経営理念〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す
- ・ フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する

上記2つの経営理念のもとに、事業活動を通じて民間教育企業としての人づくりと、フランチャイズノウハウの提供による自己実現支援企業としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業でありたいと考えております。

〈教育理念〉

- ・ 個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する

上記の教育理念により多様化する教育に対する様々なニーズに応えたいと考えております。

〈経営基本方針〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指す

上記の経営基本方針により全社一丸となり経営理念、教育理念の具現化を図ることを目指しております。

21世紀は、物質文明から精神文明の時代になるであろうとの予測もあるだけに、当社の使命は重大であると考えております。当社といたしましては、「人づくり」を中心とし、新しいもの、未知なるものへ挑戦する意欲と広い視野を持ち、将来的には生涯教育への対応やフランチャイズシステムのネットワーク化を通じて、教育産業等におけるフランチャイズのトップブランドを確立し、常に前進し続ける企業の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率を経営上重要な指標と考えております。中長期的には、資本効率をより意識した経営に努め、資本効率性をはかる指標である総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）の向上に努め、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを2020年ビジョンとして掲げております。2020年ビジョンへの第2ステージとして、成長路線を加速させるとともに、突き抜けた存在となることを目指し、昨年10月「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定いたしました。

当社は、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、教室運営、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。しかしながら、厳しさを増す競争下においては、更なる成長路線を確立できる事業体制及び経営体制を構築することが「中期経営計画」の重要課題であると考え、次のとおり取り組むことといたします。

（本部指導体制の強化）

スーパーバイザー及びエリアマネージャーと本部事務局等の連携を更に強化し、組織的な教室対応等を行うとともに、指導内容の標準化及び効率化を図っていきます。

（明光義塾事業の三次元成長の確立）

サテライト教室の導入促進及びエリアの再編等による教室数増加を進めていきます。また、「明光式！自立学習」の徹底及び各々の生徒に最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップ、学力向上、志望校合格、自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位の確立と、高校生対象の映像授業や小学生まなびコースといった新たな教育サービスの提供により、生徒数及び授業回数の増加を目指していきます。

（新生明光義塾の開発）

社会の進化、教育の変化及び多様化する教育ニーズに対応するため、「明光義塾」の次世代モデルの開発を進めていきます。

（新規事業の事業基盤確立と事業領域の拡大）

次なる基幹事業の確立と新たな事業領域の拡大による成長路線を加速させるため、当社グループ独自の付加価値の追求、差別化された高い競争力の構築、新たな市場価値の創造、積極的な営業及びプロモーション活動による新規事業の認知度向上を図るとともに、これらを支える高いマネジメント能力を有する組織及び人材を育成してまいります。

（組織改革と人材育成による強靱な本部組織の実現）

競争力を高めるため、社員の成長を促す適材適所の人事配置の促進や女性マネージャーの積極登用による人材力の向上、及び各部門の連携の緊密化により、教室をきめ細かくサポートする組織を構築してまいります。

（企業価値の向上）

魅力ある株主還元、資本政策、アライアンス及びM&Aの活用による新たな価値の創造に努めてまいります。

当社グループは、引き続き、事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。また、当社グループは今後においても、グループ事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,513	7,363,158
売掛金	1,093,081	1,217,188
有価証券	399,991	301,523
商品	306,195	312,693
貯蔵品	14,302	14,545
前渡金	10,713	87,549
前払費用	126,553	128,107
繰延税金資産	229,718	266,316
その他	72,675	88,992
貸倒引当金	△77,756	△72,252
流動資産合計	9,297,989	9,707,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	766,912	803,855
減価償却累計額	△371,402	△409,704
建物及び構築物（純額）	395,510	394,151
工具、器具及び備品	225,330	179,965
減価償却累計額	△174,749	△134,967
工具、器具及び備品（純額）	50,581	44,998
土地	283,540	283,540
有形固定資産合計	729,631	722,689
無形固定資産		
のれん	80,647	60,485
ソフトウェア	179,618	289,397
電話加入権	20,282	19,915
無形固定資産合計	280,548	369,799
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,952,540	※ 3,615,500
長期貸付金	114,232	62,840
長期前払費用	11,578	9,770
繰延税金資産	203,866	182,134
敷金及び保証金	511,983	522,338
投資不動産	967,332	968,462
減価償却累計額	△181,552	△205,577
投資不動産（純額）	785,779	762,884
長期預金	600,000	532,000
その他	69,437	81,000
投資その他の資産合計	6,249,418	5,768,470
固定資産合計	7,259,598	6,860,959
資産合計	16,557,587	16,568,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,513	138,079
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	—
未払金	63,759	78,934
未払費用	631,207	674,966
未払法人税等	660,365	765,565
未払消費税等	81,770	198,425
前受金	320,842	273,888
預り金	205,052	197,318
賞与引当金	320,825	341,029
返品調整引当金	17,750	18,180
その他	14,784	18,537
流動負債合計	4,130,871	2,774,924
固定負債		
退職給付引当金	14,484	—
退職給付に係る負債	—	16,016
従業員長期未払金	178,637	168,768
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	31,599	31,433
資産除去債務	150,477	156,576
長期預り保証金	68,060	62,822
その他	8,783	5,115
固定負債合計	613,692	602,382
負債合計	4,744,563	3,377,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	9,939,732	11,311,303
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	11,684,136	13,055,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,842	80,200
為替換算調整勘定	7,838	13,835
その他の包括利益累計額合計	97,681	94,035
少数株主持分	31,206	41,733
純資産合計	11,813,023	13,191,475
負債純資産合計	16,557,587	16,568,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	15,279,029	15,565,848
売上原価	8,995,031	9,399,382
売上総利益	6,283,998	6,166,466
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	535,496	517,687
販売促進費	869,188	829,797
貸倒引当金繰入額	14,478	39,959
役員報酬	241,045	233,700
給料及び手当	223,941	246,229
賞与	34,774	29,625
賞与引当金繰入額	29,917	37,641
退職給付費用	2,252	1,955
支払手数料	117,887	150,818
減価償却費	21,994	20,141
賃借料	168,879	167,739
のれん償却額	20,161	20,161
その他	423,059	454,986
販売費及び一般管理費合計	2,703,077	2,750,445
営業利益	3,580,921	3,416,021
営業外収益		
受取利息	48,987	45,890
受取配当金	31,416	32,361
投資有価証券評価損戻入益	57,570	53,940
受取賃貸料	80,166	60,749
その他	42,829	37,555
営業外収益合計	260,970	230,497
営業外費用		
支払利息	16,983	3,804
持分法による投資損失	60,485	58,537
賃貸費用	43,680	44,132
その他	1,928	2,406
営業外費用合計	123,077	108,880
経常利益	3,718,813	3,537,638

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	111,110
特別利益合計	-	111,110
特別損失		
持分変動損失	-	17,636
有形固定資産売却損	※1 14,215	-
有形固定資産除却損	※2 2,143	※2 1,208
投資有価証券評価損	10,958	6,063
投資有価証券償還損	5,067	-
減損損失	※3 64,488	-
店舗閉鎖損失	13,597	-
特別損失合計	110,470	24,909
税金等調整前当期純利益	3,608,342	3,623,839
法人税、住民税及び事業税	1,432,539	1,423,459
法人税等調整額	1,249	△9,662
法人税等合計	1,433,788	1,413,796
少数株主損益調整前当期純利益	2,174,554	2,210,042
少数株主利益	5,154	10,368
当期純利益	2,169,399	2,199,674

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,174,554	2,210,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,216	△9,483
持分法適用会社に対する持分相当額	20,502	5,996
その他の包括利益合計	※ 209,719	※ △3,487
包括利益	2,384,273	2,206,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,378,766	2,196,028
少数株主に係る包括利益	5,507	10,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	966,600	909,591	8,496,240	△143,612	10,228,819
当期変動額					
新株の発行	5,912	5,912			11,824
剰余金の配当			△717,493		△717,493
当期純利益			2,169,399		2,169,399
連結範囲の変動			△8,413		△8,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,912	5,912	1,443,491	—	1,455,316
当期末残高	972,512	915,503	9,939,732	△143,612	11,684,136

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△99,021	△12,664	△111,685	1,805	30,618	10,149,559
当期変動額						
新株の発行						11,824
剰余金の配当						△717,493
当期純利益						2,169,399
連結範囲の変動						△8,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	188,864	20,502	209,366	△1,805	587	208,148
当期変動額合計	188,864	20,502	209,366	△1,805	587	1,663,464
当期末残高	89,842	7,838	97,681	—	31,206	11,813,023

当連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	9,939,732	△143,612	11,684,136
当期変動額					
剰余金の配当			△828,104		△828,104
当期純利益			2,199,674		2,199,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,371,570	—	1,371,570
当期末残高	972,512	915,503	11,311,303	△143,612	13,055,706

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	89,842	7,838	97,681	—	31,206	11,813,023
当期変動額						
剰余金の配当						△828,104
当期純利益						2,199,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,642	5,996	△3,645	—	10,526	6,881
当期変動額合計	△9,642	5,996	△3,645	—	10,526	1,378,451
当期末残高	80,200	13,835	94,035	—	41,733	13,191,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,608,342	3,623,839
減価償却費	187,279	174,448
減損損失	64,488	-
のれん償却額	20,161	20,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,662	△5,504
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,757	20,203
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,250	430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	297	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,531
受取利息及び受取配当金	△80,403	△78,252
支払利息	16,983	3,804
持分法による投資損益(△は益)	60,485	58,537
受取賃貸料	△80,166	△60,749
賃貸費用	43,680	44,132
有形固定資産売却損益(△は益)	14,215	-
固定資産除却損	2,143	1,208
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△111,110
投資有価証券評価損益(△は益)	△46,611	△47,876
投資有価証券償還損益(△は益)	5,067	-
持分変動損益(△は益)	-	17,636
売上債権の増減額(△は増加)	△46,947	△124,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,302	△6,740
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,231	△6,434
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,420	116,654
未払費用の増減額(△は減少)	69,941	43,759
その他の資産の増減額(△は増加)	15,574	△86,009
その他の負債の増減額(△は減少)	35,370	△72,857
その他	13,597	-
小計	3,871,216	3,526,707
利息及び配当金の受取額	82,642	80,342
利息の支払額	△14,543	△3,225
法人税等の支払額	△1,669,439	△1,309,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269,875	2,294,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△59,939	△58,156
有形固定資産の売却による収入	13,747	1,280
無形固定資産の取得による支出	△118,162	△203,446
無形固定資産の売却による収入	655	145
投資有価証券の取得による支出	△520,787	△365,868
投資有価証券の売却による収入	-	574,514
投資有価証券の償還による収入	507,701	400,000
出資金の払込による支出	-	△10,000
貸付けによる支出	△1,000	△1,000
貸付金の回収による収入	31,548	41,772
差入保証金の差入による支出	△29,952	△21,158
差入保証金の回収による収入	44,521	7,480
定期預金の増減額(△は増加)	△224,000	△44,000
その他	62,522	40,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,146	262,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	70,000	-
借入金の返済による支出	△394,155	△1,600,000
株式の発行による収入	10,585	-
配当金の支払額	△720,279	△827,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,849	△2,427,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	942,878	128,646
現金及び現金同等物の期首残高	4,431,048	5,434,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,577	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,434,505	※ 5,563,151

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社東京医進学院、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房

(2) 非連結子会社名 COCO-RO PTE LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社（前連結会計年度 3社）

会社等の名称

株式会社創企社

NEXCUBE Corporation, Inc.（平成26年3月28日付でEduplex Education, Inc.から社名変更しております。）

持分法適用関連会社であったライフサポート株式会社は、平成25年12月18日付で株式全株（2,000株）を売却いたしました。これにより、同社は持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の会社等の名称 COCO-RO PTE LTD

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社創企社は、決算日が9月末日であるため、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

NEXCUBE Corporation, Inc.は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

b. 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

連結子会社である株式会社晃洋書房については、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、合理的に見積もった期間（5年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券（株式）	655,774千円	187,079千円

（連結損益計算書関係）

※1 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	269千円	－千円
土地	13,946千円	－千円
計	14,215千円	－千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	1,571千円	582千円
工具、器具及び備品	572千円	625千円
計	2,143千円	1,208千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

用途	種類	場所	金額
教室設備	建物及び構築物	未来キッズクラブ センター北教室 (神奈川県横浜市 都筑区)	4,424千円
アブラカドゥードルのマ スターフランチャイズ権	長期前払費用	東京本社 (東京都新宿区)	60,063千円
合計	—	—	64,488千円

当社グループは、主として1校舎（教室）をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉えグルーピングする方法を採用するとともに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

未来キッズクラブセンター北教室については、平成25年12月に閉鎖することを当連結会計年度に取締役会決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は除却見込となったため、零として評価しております。

また、アブラカドゥードル事業については、営業損益又は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、マスターフランチャイズ権の固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は保守的に見積り、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	277,415	△ 20,915
組替調整額	16,076	6,063
税効果調整前	293,491	△ 14,851
税効果額	△104,274	5,367
その他有価証券評価差額金	189,216	△ 9,483
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20,502	16,184
組替調整額	—	△ 10,187
持分法適用会社に対する持分相当額	20,502	5,996
その他の包括利益合計	209,719	△ 3,487

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	27,788,500	15,100	—	27,803,600
合計	27,788,500	15,100	—	27,803,600
自己株式				
普通株式	200,127	—	—	200,127
合計	200,127	—	—	200,127

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

（注） 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	358,648	13	平成24年8月31日	平成24年11月26日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	358,845	13	平成25年2月28日	平成25年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,803,600	—	—	27,803,600
合計	27,803,600	—	—	27,803,600
自己株式				
普通株式	200,127	—	—	200,127
合計	200,127	—	—	200,127

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	441,655	16	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	7,122,513千円	7,363,158千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,788,000千円	△ 1,900,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資 (有価証券)	99,991千円	99,993千円
現金及び現金同等物	5,434,505千円	5,563,151千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

また、長期貸付金は関係会社に対するものであります。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

長期貸付金に関する信用リスクについては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,122,513	7,122,513	—
(2) 売掛金	1,093,081		
貸倒引当金(注)1	△ 77,756		
	1,015,325	1,015,325	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,599,383	1,612,109	12,725
② その他有価証券	1,697,273	1,697,273	—
(4) 敷金及び保証金	511,983	436,491	△ 75,491
資産計	11,946,479	11,883,713	△ 62,766
(1) 買掛金	144,513	144,513	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(4) 未払法人税等	660,365	660,365	—
負債計	2,474,878	2,474,878	—

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,363,158	7,363,158	—
(2) 売掛金	1,217,188		
貸倒引当金(注)1	△ 72,252		
	1,144,936	1,144,936	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,499,545	1,526,645	27,099
② その他有価証券	1,730,298	1,730,298	—
(4) 敷金及び保証金	522,338	449,210	△ 73,128
資産計	12,260,277	12,214,248	△ 46,028
(1) 買掛金	138,079	138,079	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 未払法人税等	765,565	765,565	—
負債計	973,644	973,644	—

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年8月31日	平成26年8月31日
関係会社株式	655,774	187,079
匿名組合出資金	400,000	500,000
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,121,102	—	—	—
売掛金	1,093,081	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	400,000	100,000	600,000	200,000
その他	—	100,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資	—	400,000	—	—
投資信託受益証券	—	100,000	—	—
合計	8,614,184	700,000	800,000	200,000

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,361,939	—	—	—
売掛金	1,217,188	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	100,000	600,000	300,000
その他	—	100,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資	—	500,000	—	—
投資信託受益証券	100,000	—	—	—
合計	8,879,128	700,000	800,000	300,000

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
合計	1,670,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,099,628	1,116,767	17,139
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	499,755	495,341	△ 4,413
合計	1,599,383	1,612,109	12,725

当連結会計年度（平成26年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,099,679	1,128,002	28,322
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	399,865	398,643	△ 1,222
合計	1,499,545	1,526,645	27,099

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	846,483	682,410	164,072
債券	—	—	—
その他	186,210	181,005	5,204
小計	1,032,693	863,415	169,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	391,879	419,722	△ 27,843
債券	178,380	300,000	△ 121,620
その他	94,320	95,475	△ 1,154
小計	664,580	815,197	△ 150,617
合計	1,697,273	1,678,613	18,660

当連結会計年度（平成26年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,132,527	1,014,425	118,101
債券	—	—	—
その他	279,777	265,560	14,216
小計	1,412,304	1,279,985	132,318
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80,817	87,707	△ 6,890
債券	232,320	300,000	△ 67,680
その他	4,856	4,856	—
小計	317,993	392,563	△ 74,570
合計	1,730,298	1,672,549	57,748

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について10,958千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、有価証券について6,063千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社東京医進学院は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。また、連結子会社である株式会社ユーデック及び株式会社晃洋書房は、中小企業退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△ 22,060
(2) 制度給付見込額（千円）	7,575
(3) 退職給付引当金(1) + (2) （千円）	△ 14,484

（注）連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用（千円）	7,233
勤務費用（千円）	7,233

（注）1. 連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。
2. 中小企業退職金共済制度に係る拠出額は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社東京医進学院は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。また、連結子会社である株式会社ユーデック及び株式会社晃洋書房は、中小企業退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,484 千円
退職給付費用	2,773 千円
退職給付の支払額	— 千円
特定退職金共済制度への拠出額	△ 1,242 千円
退職給付に係る負債の期末残高	16,016 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	24,766 千円
特定退職金共済制度給付見込額	△ 8,750 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,016 千円

退職給付に係る負債	16,016 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,016 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,773 千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
雑収入(営業外収益)	566千円	一千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

会社名	提出会社
決議年月	平成19年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 24,000株
付与日	平成19年12月27日
権利確定条件	付与日(平成19年12月27日)以降、権利確定日(平成21年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年12月27日 至平成21年12月31日
権利行使期間	自平成22年1月1日 至平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)
該当事項はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

当連結会計年度(平成25年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月	平成19年12月ストック・オプション	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	
付与	—	
失効	—	
権利確定	—	
未確定残	—	
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21,000	
権利確定	—	
権利行使	15,100	
失効	5,900	
未行使残	—	

②単価情報

会社名	提出会社	
決議年月	平成19年12月ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	701	
行使時平均株価 (円)	840.74	
公正な評価単価(付与日) (円)	82.07	

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	121,914千円	121,410千円
未払事業税	54,303千円	54,488千円
未払事業所税	2,964千円	2,776千円
貸倒引当金	25,948千円	25,147千円
その他	48,905千円	98,108千円
小計	254,035千円	301,931千円
評価性引当額	△ 24,316千円	△ 35,615千円
計	229,718千円	266,316千円
(2) 固定資産		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（建物・土地）	59,957千円	58,699千円
投資有価証券評価損	104,380千円	87,294千円
従業員長期未払金	63,595千円	60,081千円
役員長期未払金	57,547千円	57,547千円
その他有価証券評価差額金	－千円	50千円
資産除去債務	53,578千円	55,749千円
その他	44,200千円	35,804千円
小計	383,259千円	355,228千円
評価性引当額	△ 112,008千円	△ 111,417千円
計	271,250千円	243,811千円
繰延税金資産合計	500,969千円	510,127千円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
固定負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地）	△ 26,571千円	△ 26,571千円
その他有価証券評価差額金	△ 50,052千円	△ 44,684千円
資産除去債務に対応する資産	△ 22,049千円	△ 21,553千円
その他	△ 309千円	△ 301千円
繰延税金負債合計	△ 98,983千円	△ 93,111千円

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産（流動）の純額	229,718千円	266,316千円
繰延税金資産（固定）の純額	203,866千円	182,134千円
繰延税金負債（固定）の純額	△ 31,599千円	△ 31,433千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス、明光義塾直営事業及び予備校事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
期首残高	164,111千円	150,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,146千円	7,543千円
時の経過による調整額	2,670千円	2,426千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 23,451千円	△ 3,871千円
期末残高	150,477千円	156,576千円

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。また、子会社の本社ビルの一部については賃貸の用に供しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	810,485
		期中増減額	△ 24,706
		期末残高	785,779
	期末時価	778,000	779,000
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	418,959
		期中増減額	△ 4,347
		期末残高	414,612
	期末時価	224,000	251,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、資本的支出による増加、減価償却費の計上による減少であります。

当連結会計年度の主な増減は、資本的支出による増加、減価償却費の計上による減少であります。

3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
賃貸等不動産	賃貸収益	74,012	54,595
	賃貸費用	39,792	40,244
	差額	34,220	14,350
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	6,154	6,154
	賃貸費用	3,888	3,888
	差額	2,265	2,265

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、生徒に対する授業及び経営管理として子会社が使用している部分も含むため、当該部分の収益及び費用は、計上されておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「キッズ」事業及び韓国人生徒向け個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等を行っております。更に、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業 ・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業 ・韓国人生徒向け個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」事業 ・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック） ・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ [※] 事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,814,648	6,613,408	597,812	14,025,868	1,253,160	15,279,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	66,300	66,300
計	6,814,648	6,613,408	597,812	14,025,868	1,319,461	15,345,329
セグメント利益又は損失(△)	1,461,923	3,276,516	37,715	4,776,154	△ 126,422	4,649,732
その他の項目						
減価償却費	41,225	88,233	9,560	139,019	14,311	153,331

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードルアートスタジオ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ [※] 事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,062,015	6,565,061	593,076	14,220,153	1,345,694	15,565,848
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	88,921	88,921
計	7,062,015	6,565,061	593,076	14,220,153	1,434,616	15,654,770
セグメント利益又は損失(△)	1,455,986	3,072,315	58,053	4,586,354	△ 44,032	4,542,322
その他の項目						
減価償却費	40,153	83,826	11,194	135,173	15,431	150,605

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,025,868	14,220,153
「その他」の区分の売上高	1,319,461	1,434,616
セグメント間取引消去	△ 66,300	△ 88,921
連結財務諸表の売上高	15,279,029	15,565,848

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,776,154	4,586,354
「その他」の区分の損失(△)	△ 126,422	△ 44,032
のれんの償却額	△ 20,161	△ 20,161
固定資産の調整額	3,359	3,451
全社費用(注)	△1,052,008	△1,109,590
連結財務諸表の営業利益	3,580,921	3,416,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	139,019	135,173	14,311	15,431	13,212	11,268	166,543	161,873

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
減損損失	—	—	—	—	64,488	—	64,488

(注)「その他」の金額は、未来キッズクラブセンター北教室及びアブラカドゥードルのマスターフランチャイズ権の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	20,161	20,161
当期末残高	—	—	—	—	—	80,647	80,647

(注)「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	20,161	20,161
当期末残高	—	—	—	—	—	60,485	60,485

(注)「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Eduplex Education, Inc.	大韓民国ソウル特別市 鈴川区	KRW 1,200百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 35.8	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取(※1)	6,149	売掛金	496
							資金の貸付(※2)	—	流動資産の その他 長期貸付金	41,396 113,840
							資金の回収(※2)	31,047	—	—
							利息の受取(※2)	4,960	流動負債の その他	382

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. Eduplex Education, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。

※2. Eduplex Education, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc. (※1)	大韓民国ソウル特別市 鈴川区	KRW 1,020百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 24.4	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取(※2)	9,106	売掛金	790
							資金の貸付(※3)	—	流動資産の その他 長期貸付金	51,745 62,094
							資金の回収(※3)	41,396	—	—
							利息の受取(※3)	3,826	流動負債の その他	280
							自己株式の取得の引受け(※4)	54,514 (KRW572百万)	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 同社は、平成26年3月28日付で、Eduplex Education, Inc. から社名変更しております。

※2. NEXCUBE Corporation, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。

※3. NEXCUBE Corporation, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済

としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

※4. NEXCUBE Corporation, Inc. が行った自己株式の取得を、当社が1株につき15,900ウォンで引き受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はライフサポート株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、平成25年12月18日付で、ライフサポート株式会社の株式全株(2,000株)を売却いたしました。これにより、ライフサポート株式会社は持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度は第1四半期会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)の要約財務情報を記載しております。

(単位:千円)

	ライフサポート株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	796,273	892,427
固定資産合計	3,398,685	3,312,376
流動負債合計	747,129	805,523
固定負債合計	2,908,120	2,901,946
純資産合計	539,708	497,335
売上高	3,426,902	868,700
税引前当期純損失金額(△)	△ 9,960	△ 49,405
当期純損失金額(△)	△ 6,899	△ 42,138

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	
1株当たり純資産額	426.82円	1株当たり純資産額	476.38円
1株当たり当期純利益金額	78.60円	1株当たり当期純利益金額	79.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,169,399	2,199,674
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	2,169,399	2,199,674
期中平均株式数（株）	27,599,317	27,603,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数（株）	955	－
（うち新株予約権（株））	(955)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

取得による企業結合

当社は、平成26年9月1日開催の取締役会において、株式会社MAX I Sホールディングスの発行済株式の全部（自己株式60株を除く。）540株を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MAXISホールディングス

事業の内容 学習塾の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社直営教室とフランチャイズ教室の連携とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力強化を通じた明光義塾事業等の更なる成長並びにグループ競争力強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成26年9月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社MAX I Sエデュケーション（平成26年9月3日付変更）

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,800,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	17,670千円
取得原価		1,817,670千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,786,867	7,033,430
売掛金	860,801	998,789
有価証券	399,991	301,523
商品	98,340	103,137
貯蔵品	13,900	13,436
前渡金	6,723	83,317
前払費用	114,152	117,106
繰延税金資産	221,545	256,589
短期貸付金	※ 119,719	※ 277,337
その他	34,122	35,672
貸倒引当金	△76,101	△70,638
流動資産合計	8,580,064	9,149,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	412,025	434,084
減価償却累計額	△246,224	△273,734
建物(純額)	165,801	160,350
工具、器具及び備品	177,048	128,504
減価償却累計額	△142,015	△96,018
工具、器具及び備品(純額)	35,033	32,486
土地	540	540
有形固定資産合計	201,374	193,376
無形固定資産		
ソフトウェア	172,559	278,095
電話加入権	18,529	18,163
無形固定資産合計	191,089	296,259
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,478	3,422,327
関係会社株式	861,644	327,146
出資金	—	10,000
関係会社長期貸付金	646,840	370,094
長期前払費用	10,993	9,344
繰延税金資産	203,866	182,134
敷金及び保証金	460,456	470,709
投資不動産	967,332	968,462
減価償却累計額	△181,552	△205,577
投資不動産(純額)	785,779	762,884
長期預金	600,000	532,000
その他	38,868	39,222
投資その他の資産合計	6,899,927	6,125,863
固定資産合計	7,292,391	6,615,499
資産合計	15,872,455	15,765,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,842	97,927
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	—
未払金	46,126	70,661
未払費用	537,585	575,512
未払法人税等	650,000	729,500
未払消費税等	71,642	178,329
前受金	87,376	62,933
預り金	190,135	182,456
賞与引当金	302,569	323,845
その他	11,065	11,359
流動負債合計	3,600,344	2,232,526
固定負債		
従業員長期未払金	178,637	168,768
役員長期未払金	161,650	161,650
資産除去債務	127,263	132,897
長期預り保証金	50,637	45,400
固定負債合計	518,188	508,715
負債合計	4,118,533	2,741,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金		
資本準備金	915,503	915,503
資本剰余金合計	915,503	915,503
利益剰余金		
利益準備金	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金	7,147,000	8,147,000
繰越利益剰余金	2,718,469	2,998,587
利益剰余金合計	9,919,951	11,200,069
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	11,664,354	12,944,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,567	79,483
評価・換算差額等合計	89,567	79,483
純資産合計	11,753,921	13,023,957
負債純資産合計	15,872,455	15,765,199

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高		
直営教室収入	6,536,805	6,792,191
加盟教室収入	4,555,047	4,453,898
商品売上高	2,658,564	2,720,139
その他の収入	103,268	135,570
売上高合計	13,853,686	14,101,798
売上原価	7,900,835	8,319,859
売上総利益	5,952,850	5,781,939
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	518,107	499,130
販売促進費	843,062	806,014
貸倒引当金繰入額	14,058	39,959
役員報酬	196,416	189,216
給料及び手当	156,553	166,920
賞与	23,082	23,166
賞与引当金繰入額	30,271	30,878
福利厚生費	48,711	41,360
法定福利費	41,914	47,220
旅費及び交通費	21,122	27,542
消耗品費	9,455	6,686
支払手数料	102,056	132,753
減価償却費	16,571	14,719
賃借料	162,529	160,804
その他	243,322	268,321
販売費及び一般管理費合計	2,427,237	2,454,694
営業利益	3,525,613	3,327,244
営業外収益		
受取利息	※1 18,703	※1 18,992
有価証券利息	38,275	36,639
受取配当金	31,327	33,247
投資有価証券評価損戻入益	57,570	53,940
受取賃貸料	74,012	54,595
その他	41,275	36,479
営業外収益合計	261,165	233,894
営業外費用		
支払利息	10,559	3,211
賃貸費用	39,792	40,244
その他	2,217	2,406
営業外費用合計	52,569	45,861
経常利益	3,734,209	3,515,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	9,843
特別利益合計	-	9,843
特別損失		
有形固定資産売却損	※2 14,215	-
有形固定資産除却損	※3 2,124	※3 1,208
投資有価証券評価損	10,958	6,063
投資有価証券償還損	5,067	-
関係会社株式売却損	-	1,706
関係会社株式評価損	-	33,988
減損損失	64,488	-
店舗閉鎖損失	13,597	-
特別損失合計	110,451	42,966
税引前当期純利益	3,623,757	3,482,153
法人税、住民税及び事業税	1,420,530	1,381,667
法人税等調整額	△2,696	△7,736
法人税等合計	1,417,833	1,373,931
当期純利益	2,205,924	2,108,222

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
商品期首たな卸高		88,758		98,340	
当期商品仕入高		1,769,483		1,798,102	
商品期末たな卸高		98,340		103,137	
商品売上原価		1,759,901	22.3	1,793,306	21.5
II 人件費					
給与及び手当		3,208,561		3,448,702	
賞与		214,533		219,066	
賞与引当金繰入額		270,069		290,494	
その他		301,164		324,093	
人件費合計		3,994,328	50.5	4,282,356	51.5
III 経費					
賃借料		663,670		697,981	
支払手数料		295,636		355,073	
旅費及び交通費		290,350		308,815	
減価償却費		135,179		129,679	
その他		761,768		752,645	
経費合計		2,146,605	27.2	2,244,196	27.0
売上原価		7,900,835	100.0	8,319,859	100.0

(注) 売上原価は、教室等の運営に関して直接発生した費用並びに本社及び事務局における営業活動に関して直接発生した費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	966,600	909,591	909,591	54,482	6,147,000	2,230,038	8,431,520
当期変動額							
新株の発行	5,912	5,912	5,912				
剰余金の配当						△717,493	△717,493
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益						2,205,924	2,205,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,912	5,912	5,912	—	1,000,000	488,430	1,488,430
当期末残高	972,512	915,503	915,503	54,482	7,147,000	2,718,469	9,919,951

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△143,612	10,164,099	△97,966	△97,966	1,805	10,067,938
当期変動額						
新株の発行		11,824				11,824
剰余金の配当		△717,493				△717,493
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,205,924				2,205,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			187,533	187,533	△1,805	185,728
当期変動額合計	—	1,500,255	187,533	187,533	△1,805	1,685,983
当期末残高	△143,612	11,664,354	89,567	89,567	—	11,753,921

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	972,512	915,503	915,503	54,482	7,147,000	2,718,469	9,919,951
当期変動額							
剰余金の配当						△828,104	△828,104
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益						2,108,222	2,108,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	280,118	1,280,118
当期末残高	972,512	915,503	915,503	54,482	8,147,000	2,998,587	11,200,069

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△143,612	11,664,354	89,567	89,567	—	11,753,921
当期変動額						
剰余金の配当		△828,104				△828,104
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,108,222				2,108,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10,083	△10,083	—	△10,083
当期変動額合計	—	1,280,118	△10,083	△10,083	—	1,270,035
当期末残高	△143,612	12,944,473	79,483	79,483	—	13,023,957

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 売上高の計上基準

(1) 直営教室収入

授業料、講習料及び教室維持費

受講期間に対応して計上しております。

入会金

入会時に計上しております。

(2) 加盟教室収入

ロイヤルティ

加盟教室の収入に対応して計上しております。

フランチャイズ加盟金

加盟契約締結時に計上しております。

(3) 商品売上高

商品引渡し時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期貸付金	119,396千円	276,745千円

（損益計算書関係）

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
受取利息	13,257千円	13,628千円

※2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	269千円	－千円
土地	13,946千円	－千円
計	14,215千円	－千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	1,571千円	582千円
工具、器具及び備品	552千円	625千円
計	2,124千円	1,208千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
子会社株式	190,117	255,986
関連会社株式	671,526	71,160
計	861,644	327,146

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	114,976千円	115,289千円
未払事業税	53,960千円	51,620千円
未払事業所税	2,964千円	2,776千円
貸倒引当金	25,948千円	25,147千円
その他	48,014千円	97,371千円
小計	245,862千円	292,204千円
評価性引当額	△ 24,316千円	△ 35,615千円
計	221,545千円	256,589千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	67,590千円	50,546千円
関係会社株式評価損	129,274千円	141,374千円
従業員長期未払金	63,595千円	60,081千円
役員長期未払金	57,547千円	57,547千円
資産除去債務	45,305千円	47,311千円
その他	37,211千円	28,324千円
小計	400,525千円	385,186千円
評価性引当額	△ 129,274千円	△ 141,374千円
計	271,250千円	243,811千円
繰延税金資産合計	492,796千円	500,400千円

（繰延税金負債）

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△ 49,512千円	△ 43,938千円
資産除去債務に対応する資産	△ 17,871千円	△ 17,739千円
繰延税金負債合計	△ 67,384千円	△ 61,677千円
	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産（流動）の純額	221,545千円	256,589千円
繰延税金資産（固定）の純額	203,866千円	182,134千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

役員の異動（平成26年11月21日予定）

- (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

- (2) 新任取締役候補

新役職	氏名	現役職
取締役 明光義塾事業本部第7事業部長	堀内 航志	明光義塾事業本部第7事業部長

新役職	氏名	前職
取締役（社外取締役）	原田 昌宏	ライジング保険サービス株式会社 代表取締役社長

なお、上記異動につきましては、平成26年11月21日開催予定の第30回定時株主総会において付議を予定している取締役選任議案の承認を条件とします。

- (3) 退任予定取締役

新役職	氏名	現役職
明光義塾事業本部事務局長	松尾 克久	取締役 明光義塾事業本部事務局長